

第7次安城市行政改革大綱 令和6年度実績報告書 （計画期間：令和4年度～令和8年度）

重点目標	実施項目	目指すべき姿	令和6年度の主な取組内容	進捗管理指標				
経営資源の最大活用	①人材の育成・活用	上司との適切な面談・透明性のある人事評価・効果的な研修制度等を通じて、すべての職員が自身の成長を実感するとともに、自ら学び、課題の解決に向けて挑戦できる人材育成を実現します。 また、年齢・性別等に関わりなく、職員を適材適所に配置することで、組織の活性化を実現します。	新規 【メンター意見交換会の実施】 メンター自身の不安の払拭やメンタリングでやるべきことなどの気づきの機会としてメンターのみの意見交換会を実施 継続 ・新規採用職員に対して、職場内での悩みや問題解決のサポート、キャリア形成支援を行うメンター制度を実施 ・『目指す職員像』の実現に向け、各種職員研修の実施	仕事を通じて成長していると実感する職員の割合 目標値(R8):95%以上				参考値
								R2
								87.4 %
				R4	R5	R6	R7	R8
	②働きやすい職場環境づくり	勤務時間・休暇取得・執務環境などの就労環境において、職員が不満を感じることなく、職員の能力が最大限発揮できる職場環境を実現します。 また、職員提案制度を活用し、職員の先進的な業務改善事例を全庁に展開するとともに、職員の気付き・課題認識に基づく職員からの提案を全庁の業務改善に結び付けます。	新規 【採用試験の工夫】 優秀な人材を確保するため、S P I 試験コース（公務員対策不要）の試験日程を早期化、社会人枠で応募が少ない職種における通年募集の実施 【技術職（土木）採用の強化】 通年リクルーター制度の実施、大学等で説明会の実施、求人サイトの活用による啓発の強化 【職員提案審査会の工夫】 最終審査会の提案者プレゼンを全職員傍聴及び応援を可能にし、発表者のやりがいの創出や傍聴者の改善意識向上に繋がるようイベント化 継続 ・内部品質監査の実施（令和6年度3課） ・職員提案制度による全庁的な業務改善（提案件数1,457件） ・令和3年度にとりまとめた『職員満足度向上に向けた提言書』の提案実現に向けた各種取組の実施 ・時差出勤、在宅勤務の運用、それに伴う冷暖房時間の拡張 ・育休者同士のチャットグループの運用	1人あたり時間外勤務時間（年間） 目標値(R8):令和3年度実績から2割削減				参考値
								R3
								152.2時間
				R4	R5	R6	R7	R8
				166.3時間	159.6時間	160.1時間		
				職員満足度調査における総合満足度 目標値(R8):不満層5%以下				参考値
								R2
								11.7%
				R4	R5	R6	R7	R8
				14.2%	12.3%	11.4%		
	③資産の適切な管理・運用	公共施設等の維持管理にあたっては、計画的な予防保全と長寿命化の推進を通じて、安全な施設の利用環境を整備します。 また、今後利用見込みのない市有地の適正な処分を推進するとともに、民間活力の導入等を含めた資産の有効活用に取り組みます。	継続 ・今後の利用見込みが低い市有地の処分手続き（令和6年度：0件）	今後利用見込みのない市有地の処分手続件数（累計） 目標値(R8):5件				参考値
								R3
								1件
				R4	R5	R6	R7	R8
				1件	2件 (累計)	2件 (累計)		

重点目標	実施項目	目指すべき姿	令和6年度の主な取組内容	進捗管理指標				
健全財政の維持	④事務事業の最適化	各課は毎年度、事務事業をゼロベースで見直し、最小の経費で最大の効果が発揮できるよう事務事業のスクラップ＆ビルドを推進します。 また、行政評価（外部評価）の実施により外部の視点を事務事業に反映させ、事業効果を向上させるとともに、業務の棚卸しを実施し、ＩＣＴの活用を含めた業務プロセスの効率化・最適化を実現します。	継続 ・当初予算編成時に、職員の新たな発想により歳入の増加や経費の削減を行う「創意と工夫」の実施（経費削減額と歳入増加額112,056千円） ・行政改革審議会による外部評価の実施（4事業） ・ＤＸ推進支援業務による相談会の定期開催（相談件数：16業務） ・第9次安城市総合計画の策定にあわせて、既存の事務の見直しによる財源確保及び業務量の削減等を図る「事務事業総点検」の実施	行革効果額（累計）				
				目標値(R8)：20億円				
				R4	R5	R6	R7	R8
				約2.4億円 (237,206千円)	約5.4億円 (537,919千円)	約8.3億円 (831,241千円)		
				行政評価（外部評価）を実施した事業数（累計）				参考値
				目標値(R8)：20事業				R3
					9事業			
	R4	R5	R6	R7	R8			
	10事業	15事業	19事業					
	⑤自主財源の確保	事務事業の推進にあたっては国の補助金・交付金の活用に努めるとともに、市の貯金にあたる財政調整基金をはじめとする各基金を適切に管理していきます。 また、自主財源のさらなる安定的な確保に向けて、ふるさと納税を拡充するとともに、クラウドファンディングや企業版ふるさと納税を活用した事業を実現します。	新規 【ふるさと納税における返礼品の追加】 市内事業者が生産するお菓子や災害用トイレセット等75品を追加 【Amazonふるさと納税の開始】 Amazonサイトを通したふるさと納税の開始 【おいしいあんじょう特産品フェアへの出展】 いちじくをメインとした特産品フェアに、ふるさと納税PRブースを出展 継続 ・ふるさと納税（132,374千円）、成果連動型民間委託方式による企業版ふるさと納税（5,450千円）、個人寄附（1,650千円） ・ネーミングライツ等の広告収入（広告収入相当額23,985千円）	ふるさと納税（企業版含む）による寄附金額（年間）				参考値
				目標値(R8)：3億円				R3
								約1億円 (103,920千円)
				R4	R5	R6	R7	R8
	約1.1億円 (105,035千円)	約1.2億円 (124,083千円)	約1.4億円 (139,474千円)					
	⑥民間事業者等の知見を活かした取組の推進	民間事業者等の知識・ノウハウ・資金を行財政運営に積極的に活用するなど、公民連携の推進により、質の高い行政サービスを提供し、地域課題の解決及び地域の活性化を図ります。 また、成果連動型民間委託等の新たな民間委託の取組を推進します。	新規 【民間提案による社会課題の解決に向けた実証事業】 経営管理課、納税課、アンフォーレ課、会計課にて実証実験 【あんじょうSDGs共創パートナー交流会の実施】 パートナー同士が自社のニーズ・シーズを発表し、新たな共創の可能性を発掘 継続 ・「SDGsフェスタinあんじょう」の開催 ・あんじょうSDGs共創パートナーによる中学校及び高校への出張授業 ・市内の高校と連携したローゼルの栽培やローゼルを使用した商品開発	民間事業者等と連携して新たに実施した事業数（累計）				参考値
目標値(R8)：20件				R3				
				8件				
R4				R5	R6	R7	R8	
8件				16件	21件			

重点目標	実施項目	目指すべき姿	令和6年度の主な取組内容	進捗管理指標				
行政のデジタル化	⑦デジタル化による市民の利便性向上	行政手続のオンライン化やキャッシュレス決済の導入など、行政のデジタル化による便益を市民が享受できる取組を推進します。 また、ほぼすべての市民にマイナンバーカードを交付し、その利活用を通して行政サービスを円滑に提供できる環境を実現します。	新規 【市役所における手続のオンライン化】 社会福祉課、保育課、健康推進課など、5課8手続を追加 【キャッシュレス決済の導入】 公共施設の施設使用料等の支払いについて、クレジットカード、電子マネー、二次元バーコードなどに対応したキャッシュレス決済を導入 継続 ・オープンデータ作業部会を活用したオープンデータ化の推進（オープンデータ数 新規16件 累計79件） ・事業者へ委託し、福祉センターや公民館で継続的にスマホ講座を実施 ・口座振替登録のオンラインサービスの実施	オンライン申請ができる手続数（累計） ※令和6年度に中間見直し 令和6～令和8年度：市が提供可能なオンライン申請手続の数 目標値（R8）：87手続				参考値
								R5
								63手続
				R4	R5	R6	R7	R8
	⑧ICTを活用した業務の効率化	A I ・ R P A等の I C Tを活用し、職員の作業時間及び人為的ミス的大幅な削減を目指します。 併せて、ペーパーレスの推進により紙文化から脱却するとともに、W E B会議やチャット等のツールを活用し、いつでもどこでも滞りなく業務が遂行できる環境を実現します。	新規 【各課に対するペーパーレス化の意識醸成】 課の重点課題設定において、ペーパーレスに向けた取組及び数値目標を設定 【ペーパーレス推進に向けた課題の把握】 民間企業と協力し、窓口業務におけるペーパーレス推進のためのデジタルツール導入の際の課題を洗い出す 【ペーパーレス先進事例視察】 環境省を視察し、グループアドレス化に伴うペーパーレス化の事例を研究 継続 ・ A I－O C RやR P Aの啓発、各種業務への適用を推進（R P A業務：新規15業務、累計43業務）	I C Tの活用により削減された作業時間数（年間） 目標値（R8）：2, 000時間				参考値
				R3				1, 333時間
				R4	R5	R6	R7	R8
				2, 471時間	5, 635時間	3, 191時間		
				コピー枚数（年間） 目標値（R8）：令和3年度実績から5割削減				参考値
				R3				763万枚
				R4	R5	R6	R7	R8
				794万枚	785万枚	692万枚		
	⑨情報システムの最適化・強靱化	国が主導する標準準拠システムへの円滑な移行に向け、関係部署と連携しながらシステム標準化に向けた取組を推進します。 また、故障やセキュリティ侵害により市政に影響が生じないよう、システムを適切に管理します。	新規 【標準準拠システムへの移行】 「住民基本台帳業務」と「印鑑登録業務」の2業務を標準化 【標準化に向けたクラウドへの移行】 戸籍に関する2業務を独自クラウドに移行 継続 ・現行システムと標準仕様書との比較分析	システム標準化 目標値（R7）：令和7年度末までに国が示す20システムを標準化				
				R4	R5	R6	R7	R8
				0業務	0業務	2業務		